

「中国農業の経済分析—『農業産業化』による構造転換」研究会

調査研究報告書

寶劔 久俊 編

2014 年 3 月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書
新領域研究センター 2013-C-29
「中国農業の経済分析—『農業産業化』による
構造転換」基礎理論研究会

調査研究報告書
新領域研究センター2013－C-29
「中国農業の経済分析—『農業産業化』による構造転換」基礎理論研究会

2014 年 3 月 31 日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

はじめに

1970 年代末から 1980 年代初頭にかけて、中国では農業生産請負制の導入や農産物買付価格の引き上げ、農産物市場流通の漸進的自由化といった、市場経済化に向けた大胆な農業改革が実施されてきた。このような一連の改革によって、1980 年代前半には農業生産性の飛躍的な上昇を実現してきたが、1980 年代後半から農業部門の GDP 成長率は低迷し始め、1990 年代半ば以降はいわゆる「三農問題」、すなわち零細規模経営による農業生産性の低迷（農業問題）、農村と都市との社会資本格差の拡大（農村問題）、農民と都市住民との所得の拡大（農民問題）が深刻化し、大きな社会・経済問題となった。

そのため、中国政府は 1990 年代後半から財政・金融制度の改革、食糧流通の自由化、農業構造調整の促進、土地関連法規の整備、都市・農村間の労働移動規制の緩和といった総合的な改革を推し進めてきている。特に農業については、アグリビジネス企業である「龍頭企業」を中心に農業のインテグレーションや産地化を推し進める「農業産業化」と呼ばれる農業政策を本格的に打ち出すことで、農業の集約化と農産物の高付加価値化を促進すると同時に、農業・農村の振興や農民の経済的厚生向上を目指してきた。また地方レベルでは、地方政府や末端自治組織、企業（集団所有制企業、アグリビジネス企業）や農家といった様々なアクターが主体となって、市場経済の高度化に対応した新たな組織作りと制度改革に取り組んでいる。

本研究会ではこのような中国農村の変化、とりわけ農業産業化を通じた経済制度の再編と農村組織の展開について考察してきた。そこで明らかとなったのは、社会主義国特有の集団所有制という枠組みが、制度の変革や組織の再編において依然として大きな制約要因として機能し、中国における制度改革のあり方を強く規定している点である。さらに、新たな組織化の試みは、農業生産の高度化の面では「合作組織」（cooperative organization）と呼ばれる新たな中間組織の生成、集団資産の利益配分の効率化の面では「合作制」（cooperative ownership system）と呼ばれる集団資産の運営・分配方式へと収斂してきている点も明確となった。

「合作組織」については、アグリビジネス企業を中心とした契約農業を通じた農業インテグレーションの進展とともに、農産物の品質向上と農家の価格交渉力の強化、農地の効率的利用といった面で農家間の連携を強化するため、農業生産者や流通業者等により共同運営される「農民專業合作社」が急速に発展してきている。他方、市場経済化後に主として沿海部農村の集団所有制企業（いわゆる郷鎮企業）の所有制改革の手段であった「合作制」と呼ばれる集団資産の運営・分配方式が、農業・農村発展の新たな政策手段として導入され、集団所有資源（土地、集団所有制企業など）から生み出される利益配分の適正化を図っている。

本研究成果報告書では、「合作組織」と「合作制」に注目し、それらが普及してきた中国経済の制度的特徴とその背後に存在する経済メカニズムについて、既存研究のレビューを中心に考察してきた。第1章の寶劔論文では、「合作組織」の運営と密接な関係を持ち、農業インテグレーションの核となっている契約農業に焦点をあて、途上国の契約農業に関する既存研究の理論的枠組みを整理するとともに、近年の契約農業研究で注目されている「小農排除」の問題について、中国農村の実態に基づいて考察した。

そして第2章の山田論文では、農村の集団所有資産管理の効率性と利益分配の公平性の2点に着目しつつ、土地を中心とした集団所有資産の管理制度に関する先行研究レビューを行い、論点を整理した。まず、集団所有資産の効率的管理については郷鎮企業の組織ガバナンスの仕組みと所有制度改革の流れに焦点をあて、郷鎮企業と地域コミュニティとの関係に留意しつつレビューを行った。次に、集団所有資産からの利益分配を目的に設立されてきた社区（土地）株式合作制について、その制度的特徴や効率性・公平性に関する論点を整理するとともに、社区株式合作制に関する実証研究に依拠しながら、分析手法や制度の評価方法に関する問題点を指摘した。

なお本研究会の成果は、2014年度からJETROアジア経済研究所で実施予定の研究会（中国農村の市場化と制度改革：「合作組織」と「合作制」の経済分析）に引き継がれる。新たな研究会では本研究会での成果を参照しつつ、独自のアンケート調査や実態調査に基づき、「合作組織」と「合作制」に関する詳細な実証分析を行っていく予定である。

2014年3月
著者

研究会委員

寶劔 久俊（JETROアジア経済研究所 在トロント海外調査員 主査）

山田 七絵（JETROアジア経済研究所 新領域研究センター研究員 幹事）

渡邊 真理子（学習院大学 経済学部教授）（2013年8月末まで）

目次

第1章 途上国に関する契約農業の研究動向と中国農村の実態	1
寶劔 久俊	
第2章 中国農村における集団所有資産の管理制度に関する論点整理	23
山田 七絵	